

山口県の総合支援学校におけるコミュニティ・スクール導入の工夫

二瀬 隆雄^{*1}・松岡 敬興

Research on the construction of a community school in the special needs school
of Yamaguchi Prefecture

NINOSE Takao^{*1}, MATSUOKA Yoshiki

(Received August 5, 2019)

キーワード：コミュニティ・スクール、特別支援学校、校内研究、学校運営協議会

はじめに

コミュニティ・スクール（以下コミスク）については、2000年の「教育改革国民会議報告（教育を変える17の提案）」において、新しいタイプの学校（“コミュニティ・スクール等”）の設置を促進することが提案された。そして2004年の「地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律」の施行によりコミスク設置が可能になり、2015年の中教審答申「新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方や今後の推進方策について」では、「全ての公立学校がコミュニティ・スクールを目指すべきであり、教育委員会が積極的に設置の推進に努めていくような制度的位置づけの見直しを検討すべきである」旨が提言された。それを踏まえ、2017年に「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の改正が行われ、学校運営協議会の設置が努力義務化された。また、2013年の第2期教育振興基本計画に示された公立小・中学校の1割に相当する3000校の推進目標を2017年に超え、2018年4月1日には全国の公立学校の14.7%に相当する5432校に導入された。公立小・中学校のコミスク導入が全国的に広がりを見せる一方で、特別支援学校においては2018年現在で9.8%に相当する106校と、その広がりとは比較的に緩やかである。

山口県においては、「やまぐち型地域連携教育」の推進により、2018年現在、県内の全ての公立小・中・総合支援学校（山口県では、特別支援学校を総合支援学校と称す）にコミスクを導入している。学校教育と社会教育の協働を目指す「やまぐち型地域連携教育」の理念の下、総合支援学校の果たすべき役割は今後ますます大きく、多様なものになると考える。全総合支援学校に対してコミスク導入を果たしたことで、量的拡大から質的向上への転換をどのように図るかが重要になってくる。全国の特別支援学校においてコミスク導入が推進されるために、山口県の総合支援学校が先駆けとなり、取組がどのように進み、その結果何が得られたかを明らかにすることの価値は高まるものと考えられる。

1. 研究の意図

特別支援学校のコミスクに関する論文には、「特別支援学校におけるコミュニティ・スクールの活用についての考察」(柴垣, 2013)、「特別支援学校におけるコミュニティ・スクール導入の課題と促進方策の検討」(柴垣・朝野, 2014)、「山口県立総合支援学校へのコミュニティ・スクール導入に関する現状と課題」(田村, 2018)等がある。そのうち、柴垣(2013)は、特別支援学校では、「その通学区域は広域にわたることがほとんどであり、学校の所在地の『地域』と通学区域の範囲としての『地域』は一致しないことがほとんどである」と述べている。山口県の総合支援学校においても同様の状況がみられる。各総合支援学校の通学区域が広域にわたることや、子ども個々が日常生活において必要とする「地域とのつながり」が異なることにより、「地域」の範囲や概念を一律に定めるのは難しい。また、田村(2018)は、山口県立総合支援学校の校長・教頭への

*1 山口総合支援学校（平成30年度山口大学大学院教育学研究科教職実践高度化専攻学校経営コース）

コミスクに関する聞き取り調査をもとに、現状の課題について「行政の支援、活動の予算確保」、「教職員の意欲向上や負担軽減」、「取組の客観的評価」、「若い世代との連携・協力」、「効果的な広報」があると明らかにした。その上で、「総合支援学校のコミスクはまだ緒に就いたばかりであり、成果や課題を分析するには至らなかった」と述べている。このような先行研究の分析から、山口県の総合支援学校は他の都道府県の先進校と同様の状況があり、課題を共有していることが分かる一方、現状その効果的な改善策の検討は十分ではないということが分かった。

そこで本研究では、先行研究の成果と課題を引き継ぎ、より具体的な改善策の提案を行うことを目指した。

2. 調査結果にみる課題分析

本県の総合支援学校におけるコミスクの現状を明らかにするために、まず全ての総合支援学校12校、分校1校を訪問し、聞き取り調査を行った。すでに導入されている8校では「コミスクのメリット」、「コミスクの問題点」、準備段階の4校では「準備段階での問題点」を中心に聞き取りをした。分析ではまず、「取組の概要」、「コミスクのメリット」として挙げられる各回答の関係性に注目して整理、分類を行った。すでに導入済みの8校においては、全ての学校で導入のメリットを感じているという回答が得られた。取組の概要とメリットの比較をしやすくするため、山口県教育委員会の示す「やまぐちコミュニティ・スクールの3つの機能【学校運営】、【学校支援】、【地域貢献】（以下「3つの機能」）」に沿って分類・整理することを試みた。各校で得られた回答について抜粋したものを、以下の表1で示す。

表1 コミスク導入済みの総合支援学校8校における取組の概要とメリット

	取組の概要【対象】	取組のメリット
学校運営	【学校運営協議会】学校見学、授業参観、熟議、学校評価等 【近隣住民・学校関係者】熟議（目指す子ども像共有、取組の提案）、アンケート協力（課題調査）、コミスク関係研修会等への参加・発表 【地域協育ネット】アンケート協力（課題調査）	・学校や授業について、より広い目で意見を得られる。 ・対象の方に子どもたちを知ってもらえる。 ・教員は授業の充実がねらえる、支援を得られる。
学校支援	【小中学校】交流及び共同学習（学校行事、集会、図工作品等）、居住地校交流 【高校・大学】学生ボランティア、教具開発、文化祭（販売）、ビジネスマナー講習 【商店街・企業】バーチャル社会見学、技能研修（清掃、喫茶等）、生け花教室、リングプル収集、藍染指導 【自治会等】ボランティア（絵本読み聞かせ、コンサート、栽培補助）、防災訓練（支援要請）、教員対象研修講師（手話通訳、歩行訓練士）休耕田を利用して野菜の栽培	・子どもが外に出る機会を得られる（褒められる経験→自己肯定感、職業意識向上）。 ・支援の輪の広がりがある。（学校運営協議会員→外部講師やボランティア等）
地域貢献	【小中学校・幼稚園】サマースクール（近隣特別支援学級を対象に含むレク活動）、地域支援室（教育相談）、資料等作成 【自治会等】防災（避難所）、清掃ボランティア、クリーン作戦、花壇整備、理療サービス、喫茶サービス 【商店街】お祭り、地域フォーラム等参加（合唱、合奏、販売等）	・地域住民にとって、力の発揮場として機能する。 ・学校施設、機能の有効活用が可能となる。（防災、レクリエーション等） ・活性化等、地域課題解決の一助となる。

以上の分類の結果、総合支援学校における取組の効果として「3つの機能」全てにおいてメリットを見出せるということが分かった。また、交流及び共同学習、防災訓練、地域行事への参加等、各校がコミスクの仕組みをどのように活用するのかということに違いがあることも分かった。

次に、「コミスクの問題点」「準備段階での問題点」について、各校より挙げられた点を考察する。この調査により、県内の総合支援学校はコミスクの効果を十分に感じているものの、多くの問題も抱えているという現状を明らかにすることができた。多岐にわたる回答を整理するため、問題の所在という観点で分類を行った。その結果、【主として学校内の問題】、【地域と学校のつながりに係る問題】、【地域と学校組織の連携体制構築に関する問題】という3つの項目を考え、分類した。その結果を、以下の表2で示す。

表2 県内総合支援学校におけるコミスクの問題

主として学校内の問題	地域と学校のつながりに係る問題	地域と学校組織の連携体制構築に関する問題
①教職員の理解が不十分 ②担当教員の業務負担感 ③効果の検証方法の確立が不十分 ④児童生徒の居住地へのアプローチが不十分	⑤情報発信の効果的な方法が不明確 ⑥地域住民の認知・参画意識が不十分	⑦校内組織の構築が不十分 ⑧地域との連携体制の構築が困難

この分類の結果、多くの問題に対し、その所在を視点として整理することが可能になった。また、全体の傾向として、コミスク未導入または導入して1年未満の学校では【主として学校内の問題】の中の「①教職員の理解が不十分」、「②担当教員の業務負担感」が中心であり、導入後2年目の学校では【主として学校内の問題】に加え、【地域と学校のつながりに係る問題】の中の「⑤情報発信の効果的な方法が不明確」、「⑥地域住民の認知・参画意識が不十分」が中心であることが分かった。そこで、当時コミスク未導入の原籍校においては、【主として学校内の問題】、【地域と学校のつながりに係る問題】が存在するという憶測のもと、教職員、保護者、学校が所在する自治会住民（以下地域住民）に対し、導入前の現状を明らかにするためのアンケート調査を行った。その結果、教職員のコミスクの理解度は低く（肯定的意見48%）、コミスクへの不安感をもつ者が半数（肯定的意見50%）いたことが分かった。また、保護者はコミスクの理解度が低く（肯定的意見26%）、地域住民の本校教育活動の認知は不十分（肯定的意見29%）であるという傾向を把握することができた。こうした調査結果に原籍校の優先課題を加えて、「教職員のコミスクに対する理解促進および不安感軽減」、「地域住民の本校に対する理解促進および保護者のコミスクに対する理解促進」、「校内推進組織の設立および学校運営協議会と校内組織の連携体制構築」の3つを原籍校における優先課題と判断し、改善のための具体的方策を探ることとした。

3. 改善プランの開発と実践

調査の結果明らかになった優先的に取り組むべき3つの課題に対し、改善の道筋を明らかにするために、研究仮説や具体的取組、評価方法を加えた3つの改善プランを開発、実践した。概要を以下に示す。

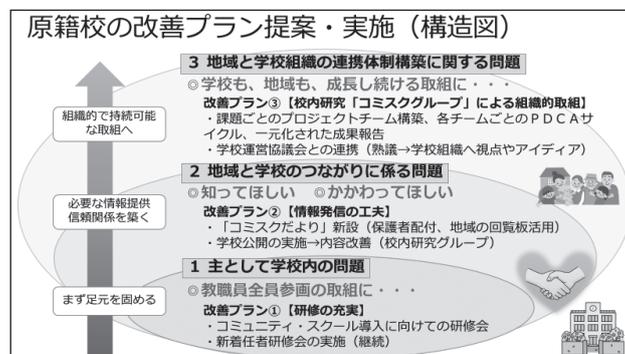


図1 原籍校の改善プラン提案・実施の構造図（二瀬 2018）

【改善プラン1】「コミスクに係る研修の充実」

課題：教職員のコミスクに対する理解促進および不安感軽減

仮説：教職員のコミスクに対する理解が進めば、導入への不安感が軽減されるのではないか。

検証方法：①「コミュニティ・スクール導入に向けての研修会」実施（平成29年12月）

②「新着任者研修会 コミュニティ・スクールについて」実施（平成30年5月）

対象：教職員

評価方法：研修参加者によるアンケート調査結果による検証、教職員対象の2回のアンケート調査（平成29年12月、平成30年12月）による比較、検証

【改善プラン2】「コミスクに係る情報発信の工夫」

課題：地域住民の本校に対する理解促進及び保護者のコミスクに対する理解促進

仮説：学校や保護者、地域住民にとって必要性のある情報発信をすることで、学校や取組についての理解が進むのではないか。

検証方法：①情報発信のための「山総コミスク通信」新設（平成30年11月～）

②学校公開の継続実施と校内研究グループによる内容の検討、実施（平成30年6月～）

対象：原籍校所属自治会員、保護者

評価方法：地域住民及び保護者対象の2回のアンケート調査（平成29年12月、平成30年12月）による比較、検証

【改善プラン3】「校内研究コミスクグループによる組織的取組の工夫」

課題：校内推進組織の設立及び学校運営協議会と校内組織の連携体制構築

仮説：コミスクに関する校内研究グループを立ち上げ、学校運営協議会の活動とつなぐことで、組織的な連携体制構築に役立てられるのではないか。

検証方法：①校内研究グループの立ち上げ（平成30年4月）

②コミスクグループと学校運営協議会の連携方法検討、実施（平成30年4月～）

対象：校内研究コミスクグループ構成員、学校運営協議会委員

評価方法：コミスクグループふり返り（平成30年12月）及び学校運営協議会ふり返り（平成30年11月）による検証

3-1 改善プラン1の結果

改善プラン1では、「教職員のコミスクに対する理解促進・教職員のコミスクに対する不安感払拭」を課題とし、「教職員のコミスクに対する理解が進めば、導入への不安感が軽減され、全員参画の取組に近づくのではないか」という仮説に基づいて研修の充実を図った。

改善プラン1で取り組んだ2つの研修会、2回にわたる教職員アンケート結果から、教職員のコミスクに対する理解に関し、肯定的意見が平成29年度の48%から30年度の80%へ向上した。そして同様にコミスクに対する期待値は75%から92%へ、不安感は50%から29%へと減少した。これらは、教職員の理解促進と不安感軽減の相関性を期待させる結果であった。

学校人事における異動の激しさを考慮すると、新着任者に特化した研修会の設定や、コミスクに係る成果や課題を共有する機会の重要性は今後更に増してくると考えられる。そうした視点から、当面はコミスクについての新着任者研修会、全員参加の研修会の継続実施に向け、人材や時間の確保が課題となる。



図2 「コミュニティ・スクール導入に向けての研修会」の様子

3-2 改善プラン2の結果

改善プラン2では、「地域住民の学校に対する理解促進・保護者のコミスクに対する理解促進」を課題とし、「学校や保護者、地域住民にとって必要性のある情報発信をすることで、学校や取組についての理解が進むのではないか」という仮説に基づいて情報発信の工夫に取り組んだ。

「やまそうコミスク通信」の発行や学校公開による情報発信、ニュースの共有を目指した取組の結果、保護者のコミスクに対する理解に関する肯定的意見が平成29年度の26%から48%に向上した。また同様に、期待感は67%から75%へと値が向上し、自由記述による「期待すること」への回答では地域住民との交流や関係性向上を望む声が増えたことが分かった。地域住民アンケート結果においては、回覧板による本校広報物の認知件数が延べ120件から155件へと上がった。これは、「学校公開案内」や「やまそうコミスク通信」といった広報物自体の数が上がったことが影響している可能性がある。しかし、延べ件数の上昇は本校からの発信を受け止める機会が増えたことを示すと考える。



図3 やまそうコミスク通信

3-3 改善プラン3の結果

改善プラン3では、校内推進組織の設立及び学校運営協議会と校内組織の連携体制構築を課題とし、「コミスクに関する校内研究グループを立ち上げ、学校運営協議会の活動とつなぐことで、組織的な連携体制構築に役立てられるのではないか」という仮説の下、校内研究グループを中心とした組織的な取組の在り方を検討し、実践を行った。コミスクグループの取組は、3つのプロジェクトチームに分かれて実施した。以下に、プロジェクトチームと実践のタイトルを示す。

- 1) 生きる力をはぐくむ：「おはなし会」「お役に立ち隊&ふれあい隊」「異年齢交流」「校外学習マッププロジェクト」「喫茶サービス」「野外活動環境の充実」「陸上教室」
- 2) 地域を耕す：「コミスクの情報発信」「なつめ祭アンケート」「学習支援ボランティア」「保護者のための教育相談活動」「学校運営協議会熟議」「学校公開 ご意見ください！」
- 3) 笑顔を守る：「大規模災害に備える」

コミスクグループの取組の結果、多くの実践が行われ、成果や課題の報告があった。主なものを抜粋し、成果と考えられるものについては○で、これからの課題と考えられるものは▲で示す。

- コミスクになったことで、近隣中学校の学校運営協議会と連携し、初めて中学校の特別支援学級との共同学習を実施することができた。（「お役に立ち隊&ふれあい隊」）
- 「不登校気味の生徒が取組を楽しみに学校に来た」、「普段遠慮がちな生徒が講師の先生に自ら握手を求めに行った」、「卒業生の講師に対し、尊敬の念が高まったという感想があった」等、子どもが普通の授業との違いを感じ、姿勢に変化が見られたという声があった。（「喫茶サービス」）
- 学校運営協議会の熟議内容を教職員や保護者、地域住民に対し発信する媒体ができた。その結果、数量的、質的に理解が深まったという結果が得られた。（「コミスクの情報発信」）
- 学生ボランティアの体験を今後どう生かすかが重要だという学校側の立場を知っていただくことを含め、大学側の指導教官と意見交換することができた。（「学習支援ボランティア」）
- 地域協育ネットに参加するようになり、山口県学校防災アドバイザーとの関係ができた。地域協育ネットの防災ベストに本校の校名が加わった。（「大規模災害に備える」）
- ▲互いの目標設定や準備に時間がかかる。マスコミ対応は負担。（「お役に立ち隊&ふれあい隊」）
- ▲今年度は国委託事業として外部講師を招くことができたが、次年度以降の継続には予算化が必要であり、可能性は不透明。（「陸上教室」）
- ▲行政との連携に課題がある。有事の際に本校が福祉避難所になるのか分からないことについて、卒業生も含めた保護者、近隣住民が不安に感じていることが分かった。（「大規模災害に備える」）

改善プラン3の結果、担当の業務負担感、予算、行政との連携という課題は残ったが、一定数の教員は、

コミスクの取組を通じて子どもや保護者、地域住民の変化に気付くことができた。また、コミスクグループの最終アンケートでは、学校運営協議会に対し、「研修会に地域の方や委員も参加してほしい」という意見や、「気軽に立ち寄ってくださるようになるといい」といった、地域の方を学校組織の中で異質なものと感じるのではなく、「一緒になってやっぴいこう」という思いの表れと受け止められる意見も見受けられた。こうした意見は従来の学校評議員との関係では見られなかったもので、教職員の意識の質的变化の一端と評価できる。

4. 学校運営協議会における熟議の工夫

文部科学省によると、熟議とは、「多くの当事者による『熟慮』と『討議』を重ねながら政策を形成していくこと」である。平成30年度の原籍校における学校運営協議会の立ち上げに際し、より効果的な学校運営協議会の熟議の企画、運営を目指し、実践を行った。学校運営協議会の年間計画と関係する主な取組を整理したものを、以下の表3で示す。

表3 学校運営協議会の熟議と校内研究グループ等との接続について

	主な内容
学校運営協議会① (5月9日)	<ul style="list-style-type: none"> ・学校経営計画、学校評価書承認 ・熟議「現在の取組について、ご意見ください」→コミスクグループへ接続
学校公開① (6月26日)	<ul style="list-style-type: none"> ・参加者の声収集→第2回学校運営協議会へ接続 「山総を卒業するまでに、どんな力をつけてほしいですか」 「これから先、山総にしてほしいことは何ですか」
コミスクグループ	<ul style="list-style-type: none"> ・研修会①②③④⑤（中間報告会）
学校運営協議会② (11月2日)	<ul style="list-style-type: none"> ・コミスクグループ中間報告 ・熟議「各学部段階で必要な力、必要なことって何ですか」→学部会へ接続
学校公開② (12月4日)	<ul style="list-style-type: none"> ・コミスクグループによる内容検討、実践→学校運営協議会へ接続 「校外学習マッププロジェクト」 「心のバリアフリー 喫茶サービス」
学部会 (1月)	<ul style="list-style-type: none"> ・学部目標検討、案作成
学校運営協議会③ (2月14日)	<ul style="list-style-type: none"> ・学校評価 ・コミスクグループ成果報告 ・熟議「今年度の成果と課題」→次年度へ接続

4-1 学校運営協議会と教職員とのつなぎの工夫

平成30年度のコミスク導入に際し、熟議によって学校運営協議会と教職員をつなぐことはできないかと考え、実践を行った。その前提として、原籍校は全教職員134名と大人数であることや委員の職業等の関係で平日の日中開催がよいと判断されたことから、全員参加の協議会実施が見送られた経緯がある。教職員全員が参加することが難しいという場合において、学校運営協議会と教職員をつなぐものを検討する必要性を感じ、効果的な連携・協働の在り方を探った。学校運営協議会の熟議テーマは、第1回が「現在の取組について、ご意見ください」、第2回が「各学部段階で必要なこと、必要な力って、何でしょうか」とした。ここで得られた多くの意見を集約し、主な意見を議事録、PTA広報誌、やまそうコミスク通信を活用して全教職員、保者、地域住民へ発信した。加えて、第1回は「取組の大義・使命」および「地域のとらえ」を明らかにするべきだという提言をコミスクグループで協議し、「本校コミュニティ・スクールの目指す方向性と校内研究のプロジェクトチーム」(図2)および「山口総合支援学校コミュニティ・スクール イメージ」を作成した(図3)。これら2つの成果物については、第2回学校運営協議会で委員に対しフィードバックし、学校のコミスクを表現する図として承認された。また、第2回の主な意見を集約、図化し、学部会で次年度学部目標を検討する際の資料として活用した。



図4 「本校コミュニティ・スクールの目指す方向性と校内研究のプロジェクトチーム」

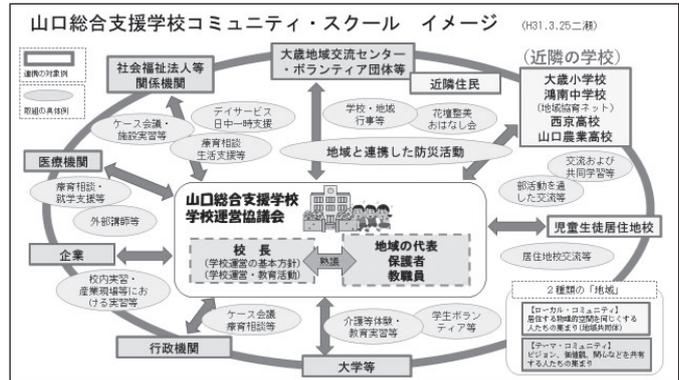


図5 「山口総合支援学校コミュニティ・スクール イメージ」

4-2 取組の結果

学校運営協議会の熟議の運営では、付箋を使って思いを表す方法に対する評価が高かった。発言を気軽にできることや、他者の意見が机に残ることで議論が重ねられる等のよさを感じられたということである。テーマについても概ね好評で、学校課題や地域連携の取組についての成果や課題を共有することで学校理解が進んできたという印象を語る委員の声もあった。また、教員の側も熟議終了後の聞き取りに対し、これまでになかった角度からの意見を頼もしく感じ、連携・協働への意識が高まっているという意見を多く得ることができた。

一方、学校運営協議会と学校組織との連携体制づくりという意味では課題が残った。熟議結果を教職員にフィードバックし、必要に応じ協議することは一定の成果を残すことができた。「山口総合支援学校コミュニティ・スクールイメージ」や「本校コミュニティ・スクールの目指す方向性と校内研究のプロジェクトチーム」はそうした活動の成果物であるが、学校運営協議会と教職員という組織同士の関わりは間接的なものに留まったと感じている。委員個人でみると、大学生の学校支援ボランティアを組織したり、地域団体の取りまとめをしたり、PTA活動を計画したりすることで深く学校にかかわっている委員もある。しかし、一部の委員を除けば年間3回の学校運営協議会以外に来校する機会はほとんどないというのが実情である。全委員に対する1年間の活動で、まず学校について知ってもらえたことは前向きに評価できるとして、次年度以降は学校運営協議会が主体となって何ができるか、教職員との連携の在り方や取り組み方を検討することが必要になると考える。そうした視点も含め、次年度の熟議テーマは、より学校教育課題に直結するようなテーマ設定を検討することが課題である。

5. 考察

本研究を通して、総合支援学校におけるコミスク導入が学校全体に及ぼすよい効果について、確かに感じ取ることができた。原籍校における導入直前のアンケート調査では、教職員や保護者はコミスクという新しい取組に対し、理解不足から幾ばくかの不安を感じていることが明らかになった。しかし、本研究の推進のみならず、校長、教頭及び各学部主事による校内外に対する情報発信や、教職員集団による校内研究グループの取り組み等、多くの前向きな活動によって、1年間でコミスクに対する教職員や保護者の理解はだいぶ深まった。本研究の最大の成果は、具体的改善策を実施し、効果を検証できたことにある。3つの改善プランを実施したことで、教職員のコミスクに対する理解促進や不安感軽減、保護者の取組に対する理解や期待感の数値的向上と意識の質的变化という成果を挙げることができた。外部講師や地域住民との学習では子どもの表情や態度に変化が見られ、そのことで地域住民や保護者の姿勢も変わったという教職員の気付きもあった。また、地域住民に対する回覧板を活用したアンケート調査法の開発も成果として考えられる。2回実施した地域住民アンケートではこの方法を使い、どちらも80%を超える高い回収率であった。

課題の第1は、持続可能な取組とするための人材育成を含めた人的資源の確保である。本研究の取組に関しては、筆者が教職大学院生という立場で参加することができた。次年度以降、学校運営協議会委員と校内研究グループの取りまとめを兼ねる教諭の確保が難しくなる可能性があると考えられる。課題の第2は、予算の

確保である。平成 30 年度校内研究コミスクグループの活動の中には、国委託事業を活用した取組があった。こうした事業の継続がなくなれば、取組を継続することが困難にもなりかねない。課題の第 3 は、教育課程上の位置づけである。現状、地域連携の取組を教育課程のどこに位置付けるかは各学部で決定しており、生活単元学習や作業学習、特別活動や総合的な学習の時間等、学部間で捉えに違いがある。課題の第 4 は、学校運営協議会と教職員の組織的連携体制構築である。

平成 31 年度へ向けては、校務分掌に学校と地域、家庭をつなぐ役割を担う「コミスク部」の新設を提案する。平成 30 年度の校内研究グループで設定した 3 つのプロジェクトを引き継ぎ、校内研究グループと連携することで、校内の組織的な取組は更に推進できると考える。その上で、授業の充実や地域防災組織との連携等、原籍校の重点課題を改善させるために、地域住民や保護者との組織的な連携体制の構築は欠かせない。特に自ら思いを発信することに困難がある知的障害児が多く在籍する学校においては、子どもの代弁者である保護者が教育活動に「参画」する雰囲気醸成し、協働する取組を実践へと結びつけることが大切であろう。山口県の総合支援学校におけるコミスクは歩み始めたばかりである。今後も県全体で取組を充実させるため、相互のネットワークを生かし、よりよい取組を共有しながら改善を重ね続けることが重要となる。

おわりに

2 年間の研究では、総合支援学校におけるコミスク導入のよさや、導入期に必要な工夫を、ある程度明らかにできた。本研究から得られた足掛かりが、今後時間をかけて学校と家庭、地域の間に強い信頼関係構築を可能にし、児童生徒の卒業後の地域社会での豊かな生活へつながっていくことを心から願う。今後は、コミスクの成果を児童生徒の将来へ生かす方策について取り組みたい。山口県内の各総合支援学校、特別支援学級在籍児童生徒をはじめ、全ての支援を必要とする方の自立と社会参加のために、実践を積み重ねる所存である。

参考文献

- 池田廣司・静屋智（2015）「コミュニティ・スクールの可能性を追求する学校づくり～「学校」「組織」「授業」を一体的に開く取組を通じて～」『山口大学教育学部附属教育実践総合センター研究紀要 39 号』
- 柴垣登（2013）「特別支援学校におけるコミュニティ・スクールの活用についての考察—特別支援学校における「地域」概念に着目して—」『京都教育大学大学院連合教職実践研究科年報第 2 号』
- 柴垣登・朝野浩（2014）「特別支援学校におけるコミュニティ・スクール導入の課題と促進方策の検討—市立・区立特別支援学校長に対する意識調査の結果から—」『立命館教職教育研究第 2 号』
- 田村知津子（2018）「山口県立総合支援学校へのコミュニティ・スクール導入に関する現状と課題」『山口学芸研究第 9 号』
- 山口県教育委員会（2017）「平成 28 年度やまぐち型地域連携教育実践事例集」
- 文部科学省（2018）「コミュニティ・スクール導入・推進状況（平成 30 年 4 月 1 日）」
http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/community/shitei/detail/1405722.htm（平成 31 年 1 月確認）